

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年9月4日提出
【発行者名】	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水嶋 浩雅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	山口 節一
【電話番号】	03-5208-5211
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	Simple-X NYダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので平成27年 3月 6日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（平成27年6月末現在）

1) 資本金

370百万円

2) 沿革

平成11年11月：シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社設立

平成11年12月：投資顧問業の登録 関東財務局長 第903号

平成12年5月：投資一任契約に係る業務の認可 金融再生委員会 第27号

平成13年4月：投資信託委託業認可 内閣総理大臣 第5号

平成19年9月：金融商品取引業者登録 関東財務局長（金商）第341号

3) 大株主の状況

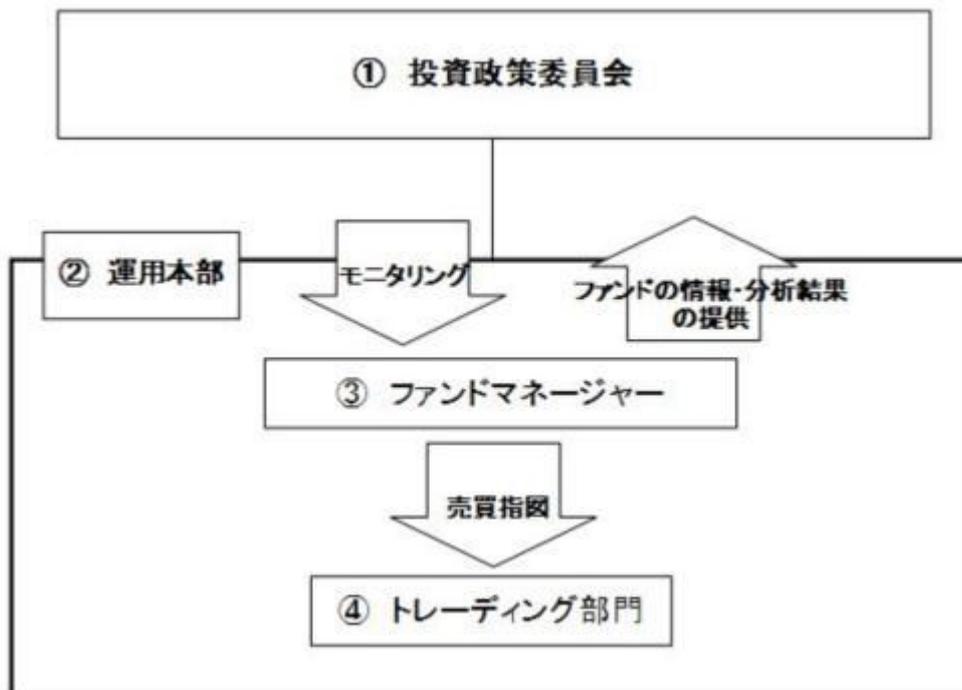
名 称	住 所	所有株数	所有比率
(株)シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	7,400株	100%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

当ファンドの運用体制



投資政策委員会

投資政策委員会規程に基づき、運用手法、運用戦略の調査・研究を行ったうえで、国内外の経済・金融情報および各国の市場等の調査・分析を行い、ファンド毎の運用手法・運用戦略を決定します。

運用本部

で決定したファンド毎の運用手法、戦略及びリスク許容度に基づいて、運用本部は、運用計画を決定します。

ファンド・マネージャー

運用計画に基づき、ファンド毎のガイドライン及び運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。

トレーディング部門

ファンド・マネージャーから発注の指示を受け、事前にチェックを行ったうえで、最良執行の方針に則り売買の執行を行います。

- * 投資政策委員会の構成員は、15名程度、運用本部は、10名程度、トレーディング部門は、2名程度で構成されています。

ファンド運用に関する社内規程等として、投資政策委員会規程、投資判断者服務規程、信用取引に係るガイドライン、債券の貸借取引等に係るガイドライン、資金の借入に係るガイドライン、コールローンの取り手選定に係るガイドライン、外国為替予約に係るガイドライン、有価証券先物取引等取扱ガイドライン、株式の貸付に係るガイドライン及び売買執行に関する基準（株式及び債券）、取引執行に関する基準（店頭デリバティブ取引）等を設けて遵守すべき基本的な事項を定めています。

< 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等 >

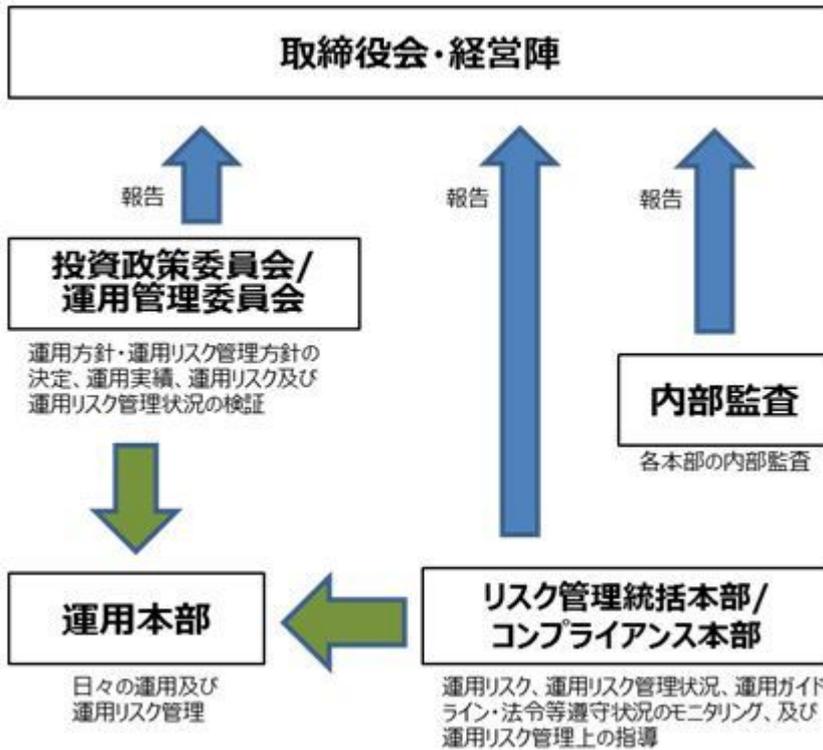
当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

上記は平成27年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

< 更新後 >

(2) リスク管理体制



上記は平成27年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<流動性リスクの管理体制>

当社では、「市場動向、市場や行政等による規制、資金流失などにより、有価証券等の売却等において、市場実勢よりも著しく不利な価格による取引を余儀なくされること、または取引が成立しないこと」を流動性リスクと考えております。組入資産の流動性リスクの状況は、リスク管理部門が随時モニタリングし、流動性リスクが極めて高くなった場合には、運用本部及びコンプライアンス部門も含めて対応することとしております。

<更新後>

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

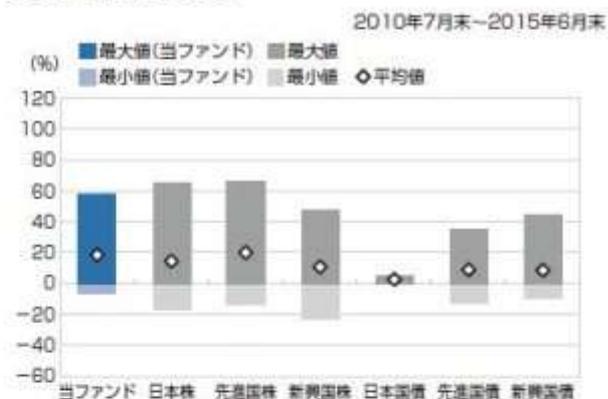


*分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年7月末を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2010年7月から2015年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2010年11月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△6.3	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	18.5	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2010年7月から2015年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出してあります。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p>各資産クラスの指数</p> <p>日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>先進国株……MSCI-KOKUSA1 インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>日本国債……NOMURA-BPI国債</p> <p>先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</p> <p>新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)</p> <p>(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。</p> <p>○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について</p> <p>騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に際して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。</p> <p>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。</p> <p>MSCI-KOKUSA1 インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI-KOKUSA1 インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p> <p>NOMURA-BPI国債</p> <p>NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>
--

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）および収益分配金（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、証券会社において分配金などを受け取るための「株式数比例配分方式」を選択していない場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 平成28年1月1日以降 >

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。なお、証券会社において分配金などを受け取るための「株式数比例配分方式」を選択していない場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されません。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

上記は平成27年6月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【Simple-X NYダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信】

以下の運用状況は2015年6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	1,168,827,495	99.96
親投資信託受益証券	日本	580,117	0.05
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		101,327	0.01
合計(純資産総額)		1,169,306,285	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	シンプレクスNYダウ・ジョーンズ・インデックス・トラッカー・ファンド	57,500	20,750.37	1,193,146,677	20,327.43	1,168,827,495	99.96
日本	親投資信託受益証券	SAMマナー・マザーファンド	578,555	1.0024	579,944	1.0027	580,117	0.05

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.96
親投資信託受益証券	0.05
合計	100.01

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2010年12月 6日)	1,001	1,001	9,189	9,189	9,200
第2計算期間末 (2011年12月 6日)	995	995	9,134	9,134	9,120
第3計算期間末 (2012年12月 6日)	1,133	1,133	10,402	10,402	10,290
第4計算期間末 (2013年12月 6日)	1,691	1,695	15,517	15,557	15,450
第5計算期間末 (2014年12月 6日)	1,581	1,582	20,535	20,549	20,620
2014年 6月末日	1,786		16,392		15,230
7月末日	1,815		16,653		14,860
8月末日	1,854		17,011		15,150
9月末日	1,953		17,921		17,680
10月末日	1,386		18,010		18,520
11月末日	1,554		20,192		20,160
12月末日	1,601		20,800		20,620
2015年 1月末日	1,515		19,680		19,560
2月末日	1,599		20,771		20,690
3月末日	1,588		20,628		20,350
4月末日	1,166		20,459		20,250
5月末日	1,218		21,384		21,250
6月末日	1,169		20,514		20,680

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2009年12月 7日～2010年12月 6日	0.0000
第2期	2010年12月 7日～2011年12月 6日	0.0000
第3期	2011年12月 7日～2012年12月 6日	0.0000
第4期	2012年12月 7日～2013年12月 6日	40.0000
第5期	2013年12月 7日～2014年12月 6日	14.0000
当中間期	2014年12月 7日～2015年 6月 6日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2009年12月 7日～2010年12月 6日	0.59
第2期	2010年12月 7日～2011年12月 6日	0.60
第3期	2011年12月 7日～2012年12月 6日	13.88
第4期	2012年12月 7日～2013年12月 6日	49.56
第5期	2013年12月 7日～2014年12月 6日	32.43
当中間期	2014年12月 7日～2015年 6月 6日	3.45

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2009年12月 7日～2010年12月 6日	109,000	0
第2期	2010年12月 7日～2011年12月 6日	0	0
第3期	2011年12月 7日～2012年12月 6日	0	0
第4期	2012年12月 7日～2013年12月 6日	100,000	100,000
第5期	2013年12月 7日～2014年12月 6日	0	32,000
当中間期	2014年12月 7日～2015年 6月 6日	0	20,000

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

SAMマナー・マザーファンド

以下の運用状況は2015年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		580,094	100.00
合計(純資産総額)		580,094	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

□ 種類別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

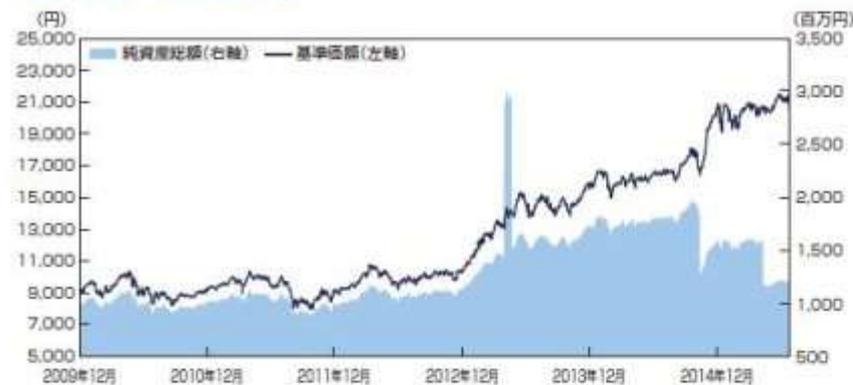
参考情報

< 更新後 >

運用実績

(2015年6月30日現在)

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移>

決算期	分配金
2010年12月	0円
2011年12月	0円
2012年12月	0円
2013年12月	40円
2014年12月	14円
設定来累計	54円

※分配金は1口当たり、税引前の金額です。

<主要な資産の状況>

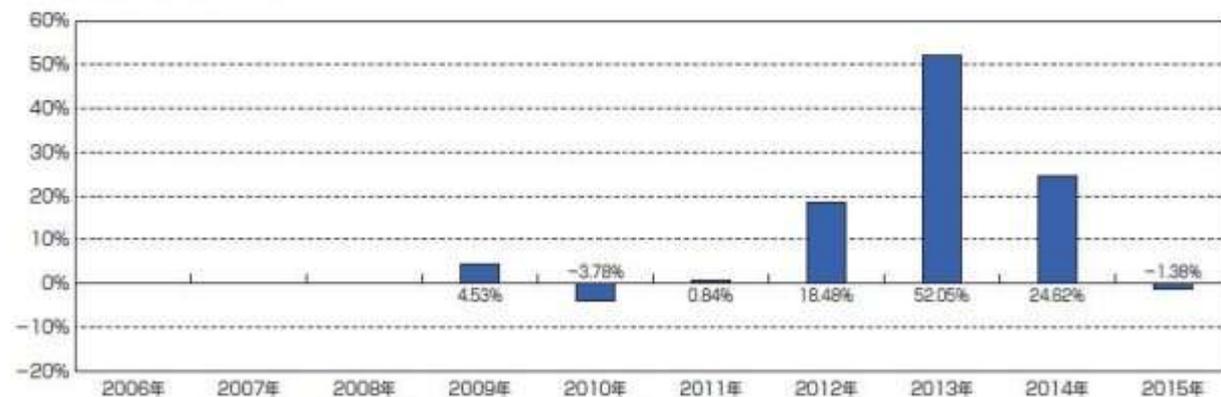
■組入資産

ファンド名	比率
シンプレクスNYダウ・ジョーンズ・インデックス・トラッカー・ファンド	99.96%
SAMマネー・マザーファンド	0.06%

■シンプレクスNYダウ・ジョーンズ・インデックス・トラッカー・ファンドの外国株式組入上位10銘柄対象指標構成銘柄の実質組入れ比率(上位10銘柄)

銘柄名	組入比率
1 ゴールドマン・サックス・グループ	7.86%
2 IBM	6.17%
3 3M	5.83%
4 ボーイング	5.25%
5 アップル	4.71%
6 ユナイテッドヘルス・グループ	4.59%
7 ウォルト・ディズニー	4.28%
8 ユナイテッド・テクノロジーズ	4.22%
9 ホーム・デポ	4.18%
10 ナイキ	4.08%

<年間収益率の推移> (暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

・2009年は設定日(12月7日)から年末までの騰落率、2015年は年初末6月末までの騰落率を表示しています。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

< 更新後 >

- 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年12月7日から平成27年6月6日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【Simple-X NYダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信】

(1) 【中間貸借対照表】

	(単位：円)	
	第5期 (平成26年12月6日現在)	当中間計算期間末 (平成27年6月6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	256,189	4,300,980
投資信託受益証券	1,580,627,578	1,210,159,886
親投資信託受益証券	4,479,481	580,117
未収利息	-	12
流動資産合計	1,585,363,248	1,215,040,995
資産合計	1,585,363,248	1,215,040,995
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,078,000	-
未払受託者報酬	469,016	392,243
未払委託者報酬	937,974	784,421
その他未払費用	1,674,477	3,029,319
流動負債合計	4,159,467	4,205,983
負債合計	4,159,467	4,205,983
純資産の部		
元本等		
元本	703,395,000	520,695,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	877,808,781	690,140,012
(分配準備積立金)	9,684	9,684
元本等合計	1,581,203,781	1,210,835,012
純資産合計	1,581,203,781	1,210,835,012
負債純資産合計	1,585,363,248	1,215,040,995

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	前中間計算期間 (自平成25年12月7日 至平成26年6月6日)	当中間計算期間 (自平成26年12月7日 至平成27年6月6日)
営業収益		
受取配当金	4,402,368	1,911,226

	前中間計算期間 (自 平成25年12月 7日 至 平成26年 6月 6日)	当中間計算期間 (自 平成26年12月 7日 至 平成27年 6月 6日)
受取利息	71	2,474
有価証券売買等損益	105,906,782	1,885,237
為替差損益	6,303,106	45,141,096
営業収益合計	116,612,327	45,169,559
営業費用		
受託者報酬	463,780	392,243
委託者報酬	927,501	784,421
その他費用	3,069,145	3,121,664
営業費用合計	4,460,426	4,298,328
営業利益又は営業損失（ ）	112,151,901	40,871,231
経常利益又は経常損失（ ）	112,151,901	40,871,231
中間純利益又は中間純損失（ ）	112,151,901	40,871,231
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	695,684,000	877,808,781
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	228,540,000
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	228,540,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	807,835,901	690,140,012

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第5期 (平成26年12月 6日現在)	当中間計算期間末 (平成27年 6月 6日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	期首元本額 995,715,000円	期首元本額 703,395,000円

	期中追加設定元本額	0円	期中追加設定元本額	0円
	期中解約元本額	292,320,000円	期中解約元本額	182,700,000円
2. 受益権の総数		77,000口		57,000口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 (自 平成25年12月 7日 至 平成26年 6月 6日)	当中間計算期間 (自 平成26年12月 7日 至 平成27年 6月 6日)
その他費用	主に印刷費用、上場関連費用 及び監査費用等であります。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 (平成26年12月 6日現在)	当中間計算期間末 (平成27年 6月 6日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

第5期 （平成26年12月6日現在）	当中間計算期間末 （平成27年6月6日現在）
1口当たりの純資産額 20,535円	1口当たりの純資産額 21,243円

当ファンドは「シンプレクスNYダウ・ジョーンズ・インデックス・トラッカー・ファンド」および「SAMマナー・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、シンプレクスNYダウ・ジョーンズ・インデックス・トラッカー・ファンドの受益証券、「親投資信託受益証券」は、SAMマナー・マザーファンドの受益証券であります。

尚、同投資信託の状況は以下の通りであります。

「シンプレクスNYダウ・ジョーンズ・インデックス・トラッカー・ファンド」の状況
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

同投資信託はケイマン籍の米ドル建外国投資信託であります。同投資信託の財務書類は現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されております。

同投資信託の「資産・負債計算書」は、委託会社がシティコープ インターナショナル リミテッドから入手した財務書類の原文を一部翻訳したものであります。

（参考）

シンプレクスNYダウ・ジョーンズ・インデックス・トラッカー・ファンド

資産・負債計算書

（単位：米ドル）

	（平成26年12月5日現在）	（平成27年6月4日現在）
資産		
株式（取得原価）	10,801,715.85	8,158,323.37
株式評価差損益	2,337,757.77	1,541,842.28
未収配当金	31,661.58	24,305.42
現金	13,722.63	9,228.14
前払登録費用	45.30	350.91
前払商標料	56,219.22	26,301.78
資産合計	13,241,122.35	9,760,351.90
負債		
未払監査費用	23,940.00	12,960.00
未払受託者報酬	19,232.85	19,232.85
未払管理報酬	7,360.93	5,606.11
負債合計	50,533.78	37,798.96
純資産	13,190,588.57	9,722,552.94
元本等		
元本	7,783,800.00	5,750,000.00
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,406,788.57	3,972,552.94
元本等合計	13,190,588.57	9,722,552.94

純資産合計	13,190,588.57	9,722,552.94
負債純資産合計	13,241,122.35	9,760,351.90

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「SAMマネー・マザーファンド」の状況
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

SAMマネー・マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	（平成26年12月 6日現在）	（平成27年 6月 6日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,479,681	580,090
未収利息	6	-
流動資産合計	4,479,687	580,090
資産合計	4,479,687	580,090
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	4,470,094	578,555
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	9,593	1,535
元本等合計	4,479,687	580,090
純資産合計	4,479,687	580,090
負債純資産合計	4,479,687	580,090

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成26年12月 6日現在）	（平成27年 6月 6日現在）
1. 信託財産に係る期首 元本額、期中追加設 定元本額及び期中解 約元本額		

	期首 平成25年12月 7日	期首 平成26年12月 7日
	期首元本額	1,665,755円
	期首からの追加設定元本額	7,366,143円
	期首からの解約元本額	4,561,804円
	元本の内訳（注）	
	Simple - X NYダウ・	4,470,094円
	ジョーンズ・インデックス上場	
	投信	
	合計	4,470,094円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	4,470,094口	578,555円
		578,555口

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年12月 6日現在)	(平成27年 6月 6日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成26年12月 6日現在）	（平成27年 6月 6日現在）
1口当たりの純資産額 1.0021円 （1万口当たりの純資産額 10,021円）	1口当たりの純資産額 1.0027円 （1万口当たりの純資産額 10,027円）

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2015年 6月30日現在です。

【Simple-X NYダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信】

【純資産額計算書】

資産総額	1,169,488,469円
負債総額	182,184円
純資産総額（ - ）	1,169,306,285円
発行済口数	57,000口
1口当たり純資産額（ / ）	20,514円

（参考）

SAMマネー・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	580,094円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	580,094円
発行済口数	578,555口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0027円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等（平成27年6月末現在）

資本金	370百万円
発行する株式の総数	12,000株
発行済株式の総数	7,400株
直近5カ年における主な資本金の額の増減	
該当事項はございません。	

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機関

<株主総会>

株主総会は、株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、定款の変更、利益処分承認等、会社法及び定款の定めに従って重要事項の決定を行います。

<取締役会>

取締役会は、取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督します。

投資運用の意思決定プロセス

投資政策委員会

- ・投資政策委員会は、運用手法、運用戦略の調査・研究を行ったうえで、国内外の経済・金融情報および各国の市場等の調査・分析を行い、ファンド毎の運用手法・運用戦略を決定します。

運用本部

- ・運用本部は、投資政策委員会で決定したファンド毎の運用手法・戦略及びリスク許容度に基づいて、運用計画を決定します。

ファンド・マネージャー

- ・運用本部の各ファンド・マネージャーは、運用計画に基づき、ファンド毎のガイドライン及び運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。

トレーディング部門

- ・トレーディング部門は、ファンド・マネージャーからの発注の指示を受け、事前にチェックを行ったうえで、最良執行の方針に則り売買の執行を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業務を行っています。
- ・委託会社が運用する証券投資信託は平成27年6月30日現在、以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	39	344,767
単位型株式投資信託	20	74,081
単位型公社債投資信託	1	360
合計	60	419,208

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

<更新後>

(単位:千円)

科目	期別	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
		金額		金額	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			3,732,562		2,982,459
2 直販顧客分別金信託			100		100
3 前払費用			14,374		14,800
4 未収入金			-		900
5 未収委託者報酬			357,715		476,766
6 未収運用受託報酬			724,317		1,321,860
7 その他			56,649		103,404
流動資産計			4,885,718		4,900,291
固定資産					
1 有形固定資産			42,933		33,965
(1)建物付属設備	*1	33,096		*1	27,057
(2)器具備品	*1	9,837		*1	6,908
2 無形固定資産			3,640		2,967
(1)電話加入権		761			761
(2)ソフトウェア	*2	11		*2	-
(3)協会基金	*2	2,866		*2	2,205
3 投資その他の資産			144,128		76,850
(1)投資有価証券		66,225			-
(2)出資金		10,000			10,000
(3)長期差入保証金		66,833			66,180
(4)長期前払費用		1,069			669
固定資産計			190,702		113,783
資産合計			5,076,421		5,014,075

(単位:千円)

科目	期別	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
		金額		金額	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			25,550		37,375
2 未払金			1,207,786		1,484,444
3 関係会社未払金			-		3,240
4 未払費用			39,462		24,116
5 未払法人税等			515,277		652,472
6 未払消費税等			71,728		176,188
7 前受金			10,140		7,132
流動負債計			1,869,945		2,384,970
固定負債					
1 長期未払金			13,556		8,133
2 資産除去債務			23,491		23,719
3 繰延税金負債			6,931		1,911
固定負債計			43,979		33,764
負債合計			1,913,925		2,418,735
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			370,000		370,000
2 利益剰余金					
(1)利益準備金		19,980		92,500	
(2)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,764,828		2,132,839	
利益剰余金計			2,784,808		2,225,339
株主資本計			3,154,808		2,595,339
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			7,687		-
評価・換算差額等計			7,687		-
純資産合計			3,162,495		2,595,339
負債・純資産合計			5,076,421		5,014,075

(2)【損益計算書】

<更新後>

(単位:千円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度	
		自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		金額		金額	
営業収益					

1 委託者報酬		3,822,676		4,790,887	
2 運用受託報酬		1,075,390		1,753,386	
3 その他営業収益		1,241	4,899,308	3,600	6,547,874
営業費用					
1 支払手数料		161,096		261,130	
2 調査費					
(1)調査費		26,432		28,102	
(2)委託調査費		651,758		719,420	
3 委託計算費		38,548		17,659	
4 通信費		6,490	884,326	1,904	1,028,216
一般管理費					
1 給料					
(1)役員報酬	*2	476,116		*2 685,116	
(2)給料・手当		261,740		294,344	
(3)賞与・退職金等		930,500		1,361,780	
2 交際費		4,284		7,940	
3 旅費交通費		29,007		27,803	
4 業務事務委託費		14,939		12,995	
5 租税公課		18,172		24,542	
6 不動産賃借料		83,484		79,245	
7 固定資産減価償却費		12,152		9,295	
8 諸経費	*1	132,538	1,962,936	*1 149,572	2,652,635
営業利益			2,052,045		2,867,022
営業外収益					
1 受取利息		361		1,823	
2 為替差益		29,235		49,756	
3 受取配当金		3,246		1,075	
4 投資有価証券売却益		-		12,263	
5 その他の営業外収益		10	32,853	0	64,918
営業外費用					
1 その他の営業外費用		739	739	62	62
経常利益			2,084,160		2,931,878
特別損失					
1 固定資産除却損		0	0	2	2
税引前当期純利益			2,084,160		2,931,876
法人税、住民税及び事業税		749,059		992,114	
法人税等調整額		829	748,229	763	991,351
当期純利益			1,335,930		1,940,525

(3) 【株主資本等変動計算書】

< 更新後 >

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本		
		利益	その他利益 剰余金		利益剰余金	

		準備金	繰越利益 剰余金	合計	合計	差額金	
当期首残高	370,000	19,980	1,428,898	1,448,878	1,818,878	-	1,818,878
当期変動額							
当期純利益	-	-	1,335,930	1,335,930	1,335,930	-	1,335,930
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	7,687	7,687
当期変動額合計	-	-	1,335,930	1,335,930	1,335,930	7,687	1,343,617
当期末残高	370,000	19,980	2,764,828	2,784,808	3,154,808	7,687	3,162,495

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計		
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	370,000	19,980	2,764,828	2,784,808	3,154,808	7,687	3,162,495
当期変動額							
剰余金の配当	-	72,520	2,572,513	2,499,993	2,499,993	-	2,499,993
当期純利益	-	-	1,940,525	1,940,525	1,940,525	-	1,940,525
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	7,687	7,687
当期変動額合計	-	72,520	631,988	559,468	559,468	7,687	567,156
当期末残高	370,000	92,500	2,132,839	2,225,339	2,595,339	-	2,595,339

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 10年～18年

器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当事業年度の計上額はありません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

*1有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物付属設備	23,796千円	29,835千円
器具備品	13,456千円	15,908千円
計	37,253千円	45,744千円

*2無形固定資産償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ソフトウェア	2,640千円	2,652千円
協会基金	440千円	1,101千円
計	3,081千円	3,754千円

(損益計算書関係)

*1関係会社との取引に係るものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
諸経費	-	12,000千円

*2役員報酬の限度額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
取締役	1,000,000千円	1,000,000千円
監査役	5,000千円	5,000千円

(株主資本変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,400	-	-	7,400
合計	7,400	-	-	7,400

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,400	-	-	7,400
合計	7,400	-	-	7,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通 株式	2,499,993	337,837	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの以下の決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,799,998	243,243	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	60,661	60,661
1年超	151,653	90,991
合計	212,314	151,653

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収に係る信用リスクは僅少と判断しております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、当事業年度中にすべて売却しております。

出資金はファンド組成のために拠出した資金であり、減損リスクに晒されております。

長期差入保証金については、オフィスおよび社宅の敷金であります。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬と、営業債務である未払金及び関係会社未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。なお、営業債務の支払のタイミングは、営業債権とほぼ連動しており、営業債権及び営業債務の流動性リスクは僅少と判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収に係る信用リスクは僅少であります。当社は、営業債権の算出の基となる各ファンドの純資産について信託銀行と

定期的に残高照合し、ファンドごとに期日及び残高を管理しております。

減損リスク

当社は、出資金について、定期的に出資先の財務状態等をモニタリングしております。

流動性リスク

上記のとおり、営業債務の支払のタイミングは、営業債権とほぼ連動しており、営業債権及び営業債務の流動性リスクは僅少であります。

市場リスク

当社は、外貨建ての預金及び営業債権について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、定期的に時価や発行体（投資先企業）の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,732,562	3,732,562	-
(2) 未収委託者報酬	357,715	357,715	-
(3) 未収運用受託報酬	724,317	724,317	-
(4) 長期差入保証金	66,833	66,833	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	66,225	66,225	-
資産計	4,947,654	4,947,654	-
(1) 未払金	1,207,786	1,207,786	-
(2) 関係会社未払金	-	-	-
(3) 未払法人税等	515,277	515,277	-
負債計	1,723,063	1,723,063	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,982,459	2,982,459	-
(2) 未収委託者報酬	476,766	476,766	-
(3) 未収運用受託報酬	1,321,860	1,321,860	-
(4) 長期差入保証金	66,180	66,180	-
資産計	4,847,267	4,847,267	-
(1) 未払金	1,484,444	1,484,444	-
(2) 関係会社未払金	3,240	3,240	-
(3) 未払法人税等	652,472	652,472	-
(4) 未払消費税等	176,188	176,188	-
負債計	2,316,345	2,316,345	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（資産）

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、賃貸借契約の内容及び敷金の性質から帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価格によっております。なお、当事業年度中にすべて売却しております。

(負債)

(1) 未払金、(2) 関係会社未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
出資金	10,000

上記については、市場価格がなくかつ将来キャッシュフローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金融債権等の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金・預金	3,732,562	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	357,715	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	724,317	-	-	-
(4) 長期差入保証金	-	66,833	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	-	66,127	-	-
合計	4,814,595	132,961	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金・預金	2,982,459	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	476,766	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,321,860	-	-	-
(4) 長期差入保証金	-	66,180	-	-
合計	4,781,086	66,180	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額

貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	66,127	54,181	11,945
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	98	100	1
合計		66,225	54,281	11,944

当事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	66,544	12,263	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
繰延税金資産		
未払費用否認	9,722千円	10,923千円
未払事業税	39,840千円	49,590千円
会費否認	17千円	- 千円
資産除去債務	8,372千円	7,670千円
繰延税金資産小計	57,952千円	68,184千円
評価性引当額	57,952千円	68,184千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
固定資産（除去費用）	2,674千円	1,911千円
その他有価証券評価差額金	4,256千円	- 千円
繰延税金負債合計	6,931千円	1,911千円
繰延税金負債の純額	6,931千円	1,911千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.1%
評価性引当金の増減	0.3%	0.4%
特別税額控除	2.4%	2.4%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	33.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による当事業年度末における繰延税金負債の金額、及び当事業年度の法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年半と見積り、割引率は0.56%から1.145%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

	前事業年度	当事業年度
期首残高	23,265千円	23,491千円
時の経過による調整額	225千円	227千円
期末残高	23,491千円	23,719千円

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	3,822,676	1,075,390	1,241	4,899,308

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	4,790,887	1,753,386	3,600	6,547,874

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

日本	英国バージン諸島	その他	合計
3,887,606	993,903	17,797	4,899,308

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

日本	英国バージン諸島	その他	合計
4,843,560	1,675,445	28,868	6,547,874

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
シンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッド	983,918	投資運用・顧問業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
シンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッド	1,633,740	投資運用・顧問業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社の報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス	東京都千代田区	370,000	子会社支配・管理	(被所有) 直接・100%	持株会社形式の子会社支配、 役員の兼任	子会社の経営指導・管理料	12,000	関係会社未払金	3,240

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	シンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッド	英国領バージン諸島	50万米ドル	投資運用業	-	投資一任契約 役員の兼任	運用受託報酬 (注1)	983,918	未収運用受託報酬	708,925
同一の親会社を持つ会社	シンプレクス・アセット・マネジメント・(香港)・カンパニー・リミテッド	香港	50万香港ドル	投資信託事務委託業	-	事務協力関係 役員の兼任	委託調査費 事務委託費	9,834 23,638	未払金	200,744

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	シンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッド	英国領バージン諸島	50万米ドル	投資運用業	-	投資一任契約 役員の兼任	運用受託報酬 (注1)	1,633,740	未収運用受託報酬	1,297,204
同一の親会社を持つ会社	シンプレクス・アセット・マネジメント・(香港)・カンパニー・リミテッド	香港	50万香港ドル	投資信託事務委託業	-	投資一任契約 事務協力関係 役員の兼任	運用受託報酬 (注1) 委託調査費 事務委託費	11,130 16,670 29,648	未収運用受託報酬 未払金	5,708 27,251

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

シンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッド及びシンプレクス・アセット・マネジメント

メント・（香港）・カンパニー・リミテッドとの投資顧問契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額の受取り及び支払いを行っております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス（東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	427,364円30銭	1株当たり純資産額	350,721円59銭
1株当たり当期純利益金額	180,531円13銭	1株当たり当期純利益金額	262,233円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益	1,335,930千円	1,940,525千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,335,930千円	1,940,525千円
期中平均株式数	7.4千株	7.4千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 更新後 >

（1）受託会社

名 称	資本金の額 （平成27年3月末現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受

託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング 証券株式会社	4,500百万円 (平成26年9月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	

独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月30日

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSimple X NY ダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信の平成26年12月7日から平成27年6月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Simple X NY ダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信の平成27年6月6日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年12月7日から平成27年6月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 慎 司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。